

「UNHCR、日本政府から過去最大の支援を受ける」

UNHCR は今般日本政府より平成 22 年度補正予算から総額約1億 5572 万 米ドル(約 146 億円)の資金協力を受けた。UNHCR のアフガニスタン・パキスタン等支援およびアフリカ支援活動に対し、それぞれ約 8732.4 万米ドルと 6840 万米ドルが拠出されたもので、18 カ国延べ 800 万人を越える難民および国内避難民(IDP)が直接・間接的に日本の支援を受けることになる。

UNHCR 駐日代表ヨハン・セルスは「UNHCR 創設よりちょうど 60 年が経過し、2011 年は日本の難民条約加盟より 30 周年の佳節にあたります。この節目の年に、日本政府より難民保護に向け格別の貢献がなされたことは、世界の人道危機や人間の安全保障を取巻く障害の克服、また平和構築の推進に取り組む日本の確固とした決意と責任感の象徴といえるでしょう」と人道分野における日本政府の力強いリーダーシップに対し深い感謝の意を表した。

アフガニスタン等関連人道支援のうち、2130 万米ドル はアフガニスタンにおけるアフガン難民と IDP の帰還・再統合支援に充てられる。イランにおいてはアフガン難民支援向けに 600 万米ドル、また今回初めてカザフスタン、タジキスタンでの難民保護活動にそれぞれ 50 万米ドルが活用されることになった。さらにパキスタンにおいては昨年 8 月の洪水被災者の支援として、IDP支援に約 5273.7 万米ドル、同じく被災したアフガン難民の支援に約 628.6 万米ドルが充当される。

今回の日本政府の追加支援により、周辺地域全体の取り組みとしてアフガン難民支援が強化されるとともに、長期にわたり大勢の難民受け入れを続けるイラン、パキスタン両政府の人的貢献に対する効果的な側面支援の実施が可能となる。また、UNHCR はパキスタンのハイバル・パフトゥンハー州とバロチスタン州において過去 30 年にわたり 150 万以上のアフガン難民を支援し続けている。パキスタンでの洪水に対しては仮設を含む住居を7千世帯に提供した他、2 百万人近い洪水被災者へ緊急シェルターを人道支援協力の一環として提供した。16 万 6 千人余りの人々が今もなお 240 以上ある避難民キャンプや避難居住地で避難生活を余儀なくされている。こうした中、日本政府による洪水被災者への支援は UNHCR の活動全体を強力に支える規模となっている。

今回のアフリカ支援向けの 6840 万米ドルは、アフリカ 13 カ国での UNHCR の事業に対し拠出される。UNHCR としては、2008 年の TICADIV (第 4 回アフリカ開発会議)のフォローアップ・プロセスにも積極的に関わり続ける中、多くの女性と子供を含む難民問題の解決に取り組んでいる。しかしながら人口増加、都市化、複合的人口移動、気候変動、食・水・エネルギーの不安定性などアフリカが抱える錯綜する問題により紛争がより複雑化・悪化する傾向にあり、難民状況も一層長期化し、非常に深刻な事態が続いている。

UNHCR は 2010 年日本政府から 1 億 4349 万米ドル(約 135 億円)の拠出を受け、日本は米国に次いで世界第 2 位の UNHCR への拠出国となった。

アフガニスタン・パキスタン等の支援	8732.4 万米ドル
アフガニスタンにおけるアフガン難民とIDPの帰還・再統合支援	2130 万米ドル
イランにおけるアフガン難民支援	600 万米ドル
カザフスタンにおけるアフガン難民支援	50 万米ドル
タジキスタンにおけるアフガン難民支援	50 万米ドル
パキスタンにおける洪水被災アフガン難民支援	628.6 万米ドル
パキスタンにおける洪水被災IDP支援	5273.7 万米ドル
アフリカ支援	6840 万米ドル
エチオピア、エリトリア、ジブチ、ウガンダ、ケニア、ソマリア、スーダン、チャド、タンザニア、ブルンジ、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、ジンバブエにおける難民、帰還民、IDP、ホスト・コミュニティ等の支援	6840 万米ドル

国連難民高等弁務官(UNHCR) 駐日事務所 広報室
107-0062 東京都港区南青山6-10-11 ウェスレーセンター
Tel 03-3499-2310 Fax 03-3499-2272 www.unhcr.or.jp

UNHCR の支援活動は皆様のご寄附に支えられています。ご寄附はUNHCR の公式支援窓口である国連UNHCR 協会を通じてお願いします。国連UNHCR 協会 Tel 03-3499-2450 Fax 03-3499-2273 www.japanforunhcr.org

